



社会福祉法人 白鳥 会

令和 3 年度 事業方針 (案)

法人の理念

- ◎ 法令およびその精神を遵守し、公明で公正な法人活動を通じて、地域社会から信頼される社会福祉法人をめざす。
- ◎ 地域に根ざした法人活動を通じて、保育・介護福祉に貢献する。
- ◎ 労使相互信頼・責任を基本に、個々の福祉サービス力向上とチームワークの強みを最大限に高める法人づくりに努力する

基本方針

1. まごころと思いやりを大切に利用者 地域 職員に愛される施設づくり。
2. 地域に開かれ、地域福祉の拠点となる施設運営をめざします。

3. 専門的知識、技術の研鑽に努め、誇れる施設をめざします。

1.はじめに

昨年2月頃から今年にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、我が国もコロナ禍の中で、政府は戦後初めて1年間に緊急事態宣言を2回も発令し、今も猛威を振っております。

しかし、先進国の中では新型コロナによる被害は他国より感染者数・死亡者数は一桁・二桁違っております。考えられる理由として、① 保険医療システムが充実し、特に高齢者の基礎疾患を日頃よりあまねく管理されている。② 清潔観念の徹底と個々人の日常の健康管理、下水・公衆衛生の整備 ③ 公的助成による小児ワクチンと高齢者の肺炎球菌ワクチンの徹底などによる獲得免疫の恩恵—と言われております。一方、史上最高の予算規模が編成される中、2021年度当初予算案における社会保障関係費は微増にとどまりました。

他方では、今後の少子高齢化の人口動向、あるいは新型コロナウイルス対策による財政悪化などを踏まえると、財政再建と社会保障改革は待ったなしと思われれます。ポスト社会保障・税一体改革に向けた道筋を示すことが政府に求められます。また、社会移動による東京都への女性偏在は一気に加速しており、2018年、2019年と東京都の転入超過人口の7割が実は「20代前半世代人口」であり、20代人口だけで男性の10割超（中高齢で転出超過のため10割超となる）、女性の9割を占めることから、大学進学や子育て世帯の移動というよりも、圧倒的に大卒新卒、または大卒・高卒後の転職といった就職関連の転居で東京一極集中が起こってきたことが示されています。（総務省の「住民基本台帳」月報より作成資料より）2020年のコロナ禍でも雇用流動性の比較的小さい女性が多く東京に残っております。地方過疎化にとって、産む性の減少を加速することになり、由々しき現象でありまので、コロナ禍で浮き彫りになった日本の女性雇用の問題点の一つは、子育ての負担であり、日本では、コロナ禍で小さな子どもを持つ女性が非労働力化しました。

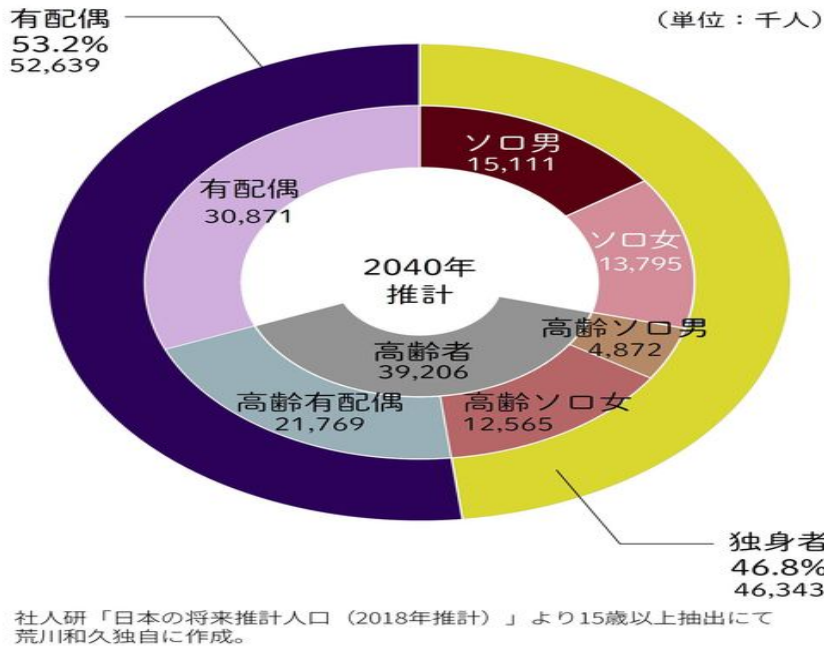
その背景には、子育て負担が女性に偏りがちであることが挙げられます。 長期的にみて労働力が不足するなか、いま一度、ジェンダーの在り方を国上げて、考えていく必要があります、法的にも保育施設にも柔軟性が肝要であります。

2. これからの事業運営について

これからの介護・保育事業の運営は、介護士・保育士等が必要に応じて雇用できるかどうかにかかっております。 近頃のシンクタンク・経済誌の各コラムには、少子化が急速に進んでおり、2019年度の出生数は、86万人であり、昨年度の推計数値はコロナ感染症の関係もあり、80万人を割り込むことになるということであり、2025年には、700万人以上の高齢者が認知症になると予想されており、一年以上続くコロナ禍で、より**フレイル（虚弱高齢者）**、（**フレイルとは、要介護状態の前段階のような状態で、体重減少、疲れやすい、歩行速度の低下、握力の低下、身体活動量の低下、の5項目のうち3項目以上あてはまるとフレイル、1項目でもあてはまるとプレフレイル（フレイルの前段階）とされる。**）となり「潜在扶養指数」が世界の先進国で最も低い日本で、介護や看護等に対応できるとは到底考えられません。

結婚適齢期に結婚しない若者が大多数であり、過保護すぎる母親が「結婚できない男」を作っていると言われており、婚期が遅れ、強いては生涯独身で過ごす人も多く、図表4のように、特に男性は女性よりも多くなっております。 2040年には、国立社会保障・人口問題研究所2018年の推計により、独身が47%になり、恐るべき「少子化＝人口減少」が進行してくるものと考えられます。

図表2 日本は高齢者より独身者が多い国へ



図表2は20年後の内訳を表し

た円グラフです。2021/01/22

PRESIDENT Online より引用)

円グラフの右側が独身者です。2040年には15歳以上の人口が約1億人で、独身が4600万人。有配偶が5200

万人ということです。日本は超高齢国家とされていますが、高齢者人口は3900万人です。

3900万人の高齢者よりも独身の4600万人のほうが多いわけです。

世界的に人口減少になれば、介護などの公共サービスを提供するために、海外からの移民受け入れが今以上に不可欠になります。一人っ子の多い中国が人口減少国の仲間入りをすれば、大量の移民が介護要員として中国に流れる恐れがあります。国を維持していくのに移民は不可欠な存在になるわけです。「移民したい国 = Japan Dream」になれるかどうか、今後の経済成長のカギを握っていると言っても過言ではありません。先月マスコミを騒がせた元首相・東京五輪・パラリンピック大会組織委員会 前会長のような女性蔑視発言をするようでは諸外国から移民は来てくれませんし、外国人労働者を冷遇する国はますます移民争奪競争に置いて行かれることになるかと想像されます。

さて、経済学者の中に、「少子化を止めるには児童手当より保育所整備を優先せよ」と述べておられるが、保育士になる人が何人いるのか。当該保育所運営は、市域内でも少子化が進捗する

校区と少子化のスピードが遅い校区があり、当会 保育所の立地する峰相・白鳥の二校区は少子化が進捗しており、それぞれの分園頼みになっております。 もう一園も分園が遠く離れて設置しており、保護者からの保育所選択について見限られてくる時期がそう遠くない時期だと考えております。

他方、保育士等の確保に難渋しております。 何故なら超少子化であり、年間の養成校の学費等が各家庭の収入に比して、高額であり、市内の養成校自体の就学生は、1校あたり少なく、経営効率が悪く学生数が増えることも期待薄ですし、地方の中小企業よりも給与が上で、中堅企業とも遜色がないのにもかかわらず、マスコミ（テレビ・ユーチューブ等）報道により、学生及びその保護者の保育士の給料が安いとの評判が世間に定まり、高校生を筆頭にモチベーションが下がったままで、保護者も推奨しない傾向にあります。

介護施設の利用者は、20年先までは年々増加しますが、介護士の確保は、保育士よりも困難になっており、個別の施設・組織で、生産年齢人口が減少する中、単に技能実習生等の海外からの受入数だけとか、介護報酬を引き上げるだけでは、これからもっと人材確保は難しくなってくると思われ、関係する制度等の制約条件となりつつありますので、我が国政府が本腰で取り組んで頂きたいし、コロナ禍における巨額の財政赤字により、社会保障費財源問題に大きく影響しますし、縮小する経済、深刻化する供給過多にも対処して頂きたいと思っております。

ところで、当法人の保育施設利用児童数 約 480 人、介護施設利用者数 約 100 人強、職員 計 200 人 合計 800 人程の利用者と職員が 365 日・24 時間 利用され、そのケアサービスしている施設なので内部組織、特に危機管理・労務管理体制の万全を目指さなければならないと考えております。

そのような観点から、警備保障会社と各施設が契約し、併せて市消防署・警察署との連携を密にしております。 政府の「働き方改革」に沿って勤怠管理 IT システムを 特養「あおやま」に導入し、働き易さを図っております。 財務会計・労務管理・関係する法律・利用者・職員の健康管理に

係る分野については、顧問弁護士・嘱託 公認会計士・各施設嘱託医（三保育所施設には、小児科医 1 名、特養「あおやま」には 訪問医療専門 内科医 1 名、心療内科医 1 名）・嘱託歯科医（保育所施設に各 1 名 計 3 名、特養「あおやま」には 二箇所の歯科医院からの歯科医師派遣）・社会保険労務管理士事務所に委託し、フリーの社会保険労務士（週 2 日〈1 日 付 5 時間〉）の勤務もあり、それぞれの専門職の方に指導を仰ぎ、業務も遂行してもらい、職員の健康診断については、保育所・特養の職員は 市医師会病院、特養ホームの利用者は日の出医療福祉グループに委託しております。

併せて 法人内部の人事・財務管理組織そして日常の利用者の管理 と時務が できる人材をヘッドハンティングし、養成しなくてはならないと考えております。そして利用者家族からの苦情対応 と リスクマネジメントには、各職員の資質向上 と 危険回避察知能力アップ 及び 初期対応力を高めるため、各種の研修により一層 務めていきたいと思っております。

3. 終わりに

「**処世讓一步為高**」（世を処するに一步を讓る を 高 し となす。〈人生は一步讓って生きることが結局、自分が進歩成長することになる。〉 菜根譚より）。

第一 目先に捉われず長い目で見る

第二 一面的に見ないで多面的 全面的に観察する

第三 枝葉末節にこだわることなく根本的に考察する

前向きな姿勢を忘れずに頑張っていきます。

社会福祉法人といえども「勝つか負けるか」よりも「生きるか死ぬか」という覚悟をもって先見性と現状をしっかりと見極め、これからを見通す力と「明日からではなく、今日やる」という素早い経営判断が必要だと考えております。

コロナ感染症の収束を偏に祈念しております。

2021年度重点施策

- ① 安心・安全な介護・保育サービスの実践
- ② 介護士・看護師・保育士職の確保と 各々の資質向上
- ③ 保育士・介護士養成校に係る調査・展開

図表4 年齢別未婚男女の人口差

(単位：人)

	未婚男性	未婚女性	未婚男女差分
15～19歳	3,042,192	2,881,593	160,599
20～24歳	2,755,989	2,572,112	183,877
25～29歳	2,222,616	1,852,959	369,657
30～34歳	1,648,679	1,211,351	437,328
35～39歳	1,416,172	959,761	456,411
40～44歳	1,423,716	913,188	510,528
45～49歳	1,092,022	683,887	408,135
50～54歳	806,163	467,837	338,326
55～59歳	607,248	312,233	295,015
60～64歳	552,221	264,934	287,287
65～69歳	425,752	259,014	166,738
70～74歳	185,974	175,233	10,741
75～79歳	87,546	132,730	-45,184
80～84歳	39,750	113,000	-73,250
85～89歳	14,063	78,708	-64,645
90～94歳	2,965	31,169	-28,204
95～99歳	519	6,933	-6,414
100歳以上	126	1,176	-1,050
総数	16,323,713	12,917,818	3,405,895
20-59歳	11,972,605	8,973,328	2,999,277
20-39歳	8,043,456	6,596,183	1,447,273

国勢調査より荒川和久作成。

〔 (2021/01/22 PRESIDENT Online 人口の半分 4600 万人が独身に…20 年後「超独身大国」日本の恐るべき実像 世界中で約 2 億人の未婚男性が余る より引

用)